

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月28日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成24年8月21日 至平成24年11月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 小板橋 哲也
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 小板橋 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成23年 2月21日 至平成23年 11月20日	自平成24年 2月21日 至平成24年 11月20日	自平成23年 2月21日 至平成24年 2月20日
売上高(百万円)	341,248	365,670	466,405
経常利益(百万円)	32,660	36,547	45,263
四半期(当期)純利益(百万円)	18,070	21,121	25,213
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,105	21,045	25,354
純資産額(百万円)	218,370	241,468	225,611
総資産額(百万円)	313,057	308,306	277,647
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	491.31	574.35	685.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.8	78.3	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	51,011	25,433	33,482
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	60,692	36,864	39,508
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,808	9,179	7,826
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	47,561	30,608	51,211

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 8月21日 至平成23年 11月20日	自平成24年 8月21日 至平成24年 11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	200.05	219.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第59期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とした公共投資の増加などにより、緩やかながらも回復基調にありましたが、欧州経済の不振や中国での経済成長の鈍化などが輸出関連産業に影響を与え、6月以降の輸出総額は5ヶ月連続で前年割れとなり、広く製造業の業績が減収減益の予測となるなど、国内経済には減速懸念が広がっております。

一方で、金融緩和の更なる拡大への期待により、11月中旬からは円高が一服し、株価も上昇傾向となるなど明るい兆しもあり、世界経済減速の中で国内経済は、不透明ながらも多少の回復が期待されます。

1) 消費環境の概要

一世帯当たりの実収入は3ヶ月連続で前年を上回っているものの、消費支出は9月以降前年を下回っており、消費者全般に節約志向が顕著となっております。雇用状況についても、一貫して上昇傾向にあった有効求人倍率が悪化に転じ、消費を取り巻く環境には厳しさが増しております。

衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、厳しい残暑により9月の秋物販売に影響をうけたものの、10月から気温が一気に低下したことにより冬物衣料品の販売は好調にスタートでき、11月に入ると防寒商品の売れ行きも活発となるなど、衣料品業界にとっては概ね恵まれた天候となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは持続的な成長を目指して“全体能力の底上げ”を当連結会計年度の統一テーマとし、個々の能力から組織の能力まで、全体の底上げを目指して、業績の向上に努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業

商品のコンセプトを明確にし、「ファッション性」・「高品質」・「低価格」を併せ持つプライベート・ブランドは、機能・素材にこだわった“ファイバーヒート”を柱とし、吸湿発熱、抗菌防臭等の機能に加え、デザイン、カラー、柄の拡大による「ファッション性」の追求、「低価格」の実現に努めた結果、当第3四半期連結累計期間のプライベート・ブランドの販売額は前年同期比で2.1%増加し、売上高に占める割合は42.1%となりました。

また、当第3四半期連結累計期間も積極的に店舗を新設し、33店舗を新たに開設しました。
この内25店舗が東京・神奈川・大阪などの都市部への出店となり、都市部への店舗展開が広がっております。
さらに、既存6店舗の建替えと、11店舗での大規模な改装及び2店舗の閉店を実施した結果、しまむら事業での店舗数は1,268店舗となり、売上高は前年同期比6.5%増の2,985億36百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、コーディネートが容易になるようにサイズ・カラーの関連性をもった商品のグループ化を推進して、プライベート・ブランド化を更に強化して客層の拡大と買上点数の増加に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間は8店舗を新規に開設した結果、店舗数は268店舗となり、売上高は前年同期比8.2%増の397億16百万円となりました。

5) パースデイ事業

ベビー・トドラー用品を扱うパースデイ事業は、引続きブランド化とオリジナル商品の推進及びファッション雑誌やモバイル、インターネット等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間は8店舗を新規に開設し1店舗を閉店した結果、店舗数は134店舗となり、売上高は前年同期比16.5%増の176億44百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、引続きブランド化とオリジナル商品の推進及びモバイル等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間は、3店舗を新規に開設した結果、店舗数は73店舗となり、売上高は前年同期比4.7%増の70億86百万円となりました。

7) ディバロ事業

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のディバロ事業は、当第3四半期連結累計期間の出店は無く、既存13店舗の営業で、売上高は前年同期比15.4%増の4億57百万円となりました。

8) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高3,634億41百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益353億38百万円（同10.5%増）、経常利益366億32百万円（同12.0%増）、四半期純利益は211億72百万円（同16.9%増）となりました。

9) 海外事業

台湾で事業展開する思夢樂は、プライベート・ブランドの拡大及び販促物と売場の連動による業績向上に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間は2店舗を新規に開設し2店舗を閉店した結果、店舗数は35店舗で、売上高は前年同期比0.4%減（NT\$ベース）の7億96百万NT\$（22億28百万円）となりました。

中国で事業展開する飾夢楽（非連結子会社）は、4月に1号店の長風景畔広場店を出店したのに続き、11月30日に申虹広場店を出店し、店舗数は2店舗となりました。

10) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,656億70百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益352億72百万円（同10.4%増）、経常利益365億47百万円（同11.9%増）、四半期純利益は211億21百万円（同16.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、306億58百万円増加し、3,083億6百万円となりました。これは主として、有価証券の増加180億7百万円、商品の増加132億17百万円等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、148億2百万円増加し、668億37百万円となりました。これは主として買掛金の増加201億99百万円、未払法人税等の減少44億83百万円等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、158億56百万円増加し、2,414億68百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加159億72百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ169億53百万円減少し306億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、255億78百万円減少し、254億33百万円となりました。これは、法人税等の支払額196億5百万円、たな卸資産の増加額132億8百万円等に対し、税金等調整前四半期純利益363億59百万円、仕入債務の増加額201億96百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、238億27百万円減少し、368億64百万円となりました。これは、有価証券の償還による収入480億1百万円等に対し、有価証券の取得による支出770億円、定期預金の預入による支出80億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、13億71百万円増加し、91億79百万円となりました。これは、配当金の支払額51億39百万円、長期借入金の返済による支出40億円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,913,299	36,913,299	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年8月21日～ 平成24年11月20日	-	36,913,299	-	17,086	-	18,637

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 139,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,627,800	366,278	-
単元未満株式	普通株式 145,799	-	-
発行済株式総数	36,913,299	-	-
総株主の議決権	-	366,278	-

【自己株式等】

平成24年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区 宮原町2丁目19番4号	139,700	-	139,700	0.38
計	-	139,700	-	139,700	0.38

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は140,628株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年8月21日から平成24年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,211	25,608
売掛金	1,709	4,142
有価証券	54,001	72,008
商品	30,608	43,825
その他	7,837	11,180
流動資産合計	126,368	156,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,393	66,081
土地	33,987	34,492
その他(純額)	4,001	3,384
有形固定資産合計	102,381	103,958
無形固定資産		
のれん	672	448
その他	1,116	1,121
無形固定資産合計	1,789	1,570
投資その他の資産		
差入保証金	35,650	34,299
その他	11,670	11,889
貸倒引当金	212	176
投資その他の資産合計	47,107	46,012
固定資産合計	151,279	151,541
資産合計	277,647	308,306
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,263	35,462
1年内返済予定の長期借入金	4,000	2,000
未払法人税等	10,576	6,093
賞与引当金	1,739	28
役員賞与引当金	73	52
その他	8,752	13,377
流動負債合計	40,405	57,014
固定負債		
長期借入金	7,800	5,800
退職給付引当金	1,220	1,254
定時社員退職功労引当金	673	730
役員退職慰労引当金	506	514
資産除去債務	1,313	1,404
その他	116	120
固定負債合計	11,630	9,823
負債合計	52,035	66,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	190,796	206,769
自己株式	1,104	1,144
株主資本合計	225,416	241,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	119
為替換算調整勘定	14	0
その他の包括利益累計額合計	195	119
純資産合計	225,611	241,468
負債純資産合計	277,647	308,306

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月21日 至 平成23年11月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月21日 至 平成24年11月20日)
売上高	341,248	365,670
売上原価	229,406	244,465
売上総利益	111,841	121,204
営業収入	722	765
営業総利益	112,563	121,970
販売費及び一般管理費	80,612	86,697
営業利益	31,951	35,272
営業外収益		
受取利息	440	476
受取配当金	91	113
投資有価証券売却益	18	31
為替差益	-	69
配送センター収入	235	297
雑収入	272	353
営業外収益合計	1,057	1,340
営業外費用		
支払利息	94	49
貸倒引当金繰入額	3	-
為替差損	221	-
雑損失	28	16
営業外費用合計	348	66
経常利益	32,660	36,547
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
退職給付引当金戻入額	583	-
受取補償金	-	35
収用補償金	68	69
特別利益合計	653	104
特別損失		
固定資産除売却損	36	151
減損損失	23	7
災害による損失	1,031	19
災害義援金等	489	-
災害損失引当金繰入額	95	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	320	-
賃貸借契約解約損	-	107
その他	287	4
特別損失合計	2,284	291
税金等調整前四半期純利益	31,030	36,359
法人税等	12,959	15,238
少数株主損益調整前四半期純利益	18,070	21,121
四半期純利益	18,070	21,121

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,070	21,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	61
為替換算調整勘定	51	14
その他の包括利益合計	35	76
四半期包括利益	18,105	21,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,105	21,045
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,030	36,359
減価償却費	3,687	3,720
減損損失	23	7
のれん償却額	224	224
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	36
賞与引当金の増減額(は減少)	1,664	1,711
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14	21
災害損失引当金の増減額(は減少)	95	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	569	32
定時社員退職功労引当金の増減額(は減少)	58	57
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33	8
受取利息及び受取配当金	531	589
支払利息	94	49
為替差損益(は益)	201	72
固定資産除売却損益(は益)	5	36
災害損失	264	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	320	-
売上債権の増減額(は増加)	1,753	2,432
たな卸資産の増減額(は増加)	11,232	13,208
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,799	2,990
仕入債務の増減額(は減少)	43,848	20,196
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,060	4,736
その他	677	525
小計	68,052	44,893
利息及び配当金の受取額	165	218
利息の支払額	128	72
法人税等の支払額	17,077	19,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,011	25,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	8,000
定期預金の払戻による収入	-	5,000
有価証券の取得による支出	52,000	77,000
有価証券の償還による収入	24	48,001
有形固定資産の取得による支出	4,790	5,914
無形固定資産の取得による支出	33	44
差入保証金の差入による支出	1,322	1,348
差入保証金の回収による収入	2,809	2,948
その他	380	506
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,692	36,864

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	5,000	4,000
自己株式の取得による支出	19	40
配当金の支払額	4,788	5,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,808	9,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,518	20,603
現金及び現金同等物の期首残高	65,080	51,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,561	30,608

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
災害による損失の主要な内容は次のとおりであります。	
災害資産の撤去及び原状回復費用等	443百万円
たな卸資産の滅失損失	285百万円
固定資産の滅失損失	254百万円
その他	47百万円
合計	1,031百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月20日現在) (単位:百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年11月20日現在) (単位:百万円)
現金及び預金勘定 52,561	現金及び預金勘定 25,608
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,000
現金及び現金同等物 47,561	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する譲渡性預金(有価証券) 13,000
	現金及び現金同等物 30,608

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 定時株主総会	普通株式	2,445	66.50	平成23年2月20日	平成23年5月16日	利益剰余金
平成23年9月29日 取締役会	普通株式	2,353	64.00	平成23年8月20日	平成23年10月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	2,647	72.00	平成24年2月20日	平成24年5月14日	利益剰余金
平成24年10月1日 取締役会	普通株式	2,500	68.00	平成24年8月20日	平成24年10月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	339,201	2,046	341,248	-	341,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	339,201	2,046	341,248	-	341,248
セグメント利益又は損失()	31,968	17	31,951	-	31,951

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	363,441	2,228	365,670	-	365,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	363,441	2,228	365,670	-	365,670
セグメント利益又は損失()	35,338	66	35,272	0	35,272

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 0百万円は、連結手続に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額	491円31銭	574円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	18,070	21,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	18,070	21,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,779	36,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当についての取締役会の決議

平成24年10月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

記

平成24年8月20日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当金を支払う。

1. 中間配当金の総額 2,500,602,352円
2. 1株当たり配当額 68.00円
3. 本決議の効力発生日及び支払開始日 平成24年10月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月28日

株式会社しまむら
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年8月21日から平成24年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成24年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。